



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年 2月 8日
東

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所
コード番号 1981 URL <http://kyowa-nissei.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)川野 茂
問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員CO本部長 (氏名)森 凡浩 (TEL) 03-6328-5600
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,755	4.6	664	26.5	827	26.3	600	41.9
2023年3月期第3四半期	23,666	2.3	525	△6.0	654	0.7	422	△23.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	53.86	—
2023年3月期第3四半期	36.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,433	18,133	66.1
2023年3月期	26,390	17,639	66.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,133 百万円 2023年3月期 17,639 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,470	2.9	1,120	△1.9	1,270	△5.1	910	△2.5	79.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	11,800,000株	2023年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	656,600株	2023年3月期	656,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	11,143,400株	2023年3月期3Q	11,512,700株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、感染症法上の位置づけが5類に移行された新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が薄らぎ、経済社会活動は一部に弱さは見られるものの、緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は、物価高の影響もあって全体としては持ち直しの動きが一服しておりますが、雇用の改善に伴い賃金は増加しております。設備投資はこのところ弱含んでおりますが、企業収益の増加に伴い企業の景況感は改善しており、設備投資意欲は底堅く推移しております。一方で、引き続き世界経済は後退リスクを抱えており、国内では物価上昇による消費者マインドの悪化や、資機材価格の高騰などによる企業収益の悪化が設備投資の抑制に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、集合住宅の給湯・暖房工事やGHP（ガスヒートポンプエアコン）工事において大規模物件が減少いたしました。東京ガスネットワーク株式会社をはじめとするガス事業者の設備投資計画に基づく工事が好調を維持したことに加え、新築建物のガス設備工事や、東京都水道局関連工事、リノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）も好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は24,755百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面では、ガス導管事業と電設・土木事業において利益率の高い物件の完成が多かったことにより、営業利益は664百万円（前年同期比26.5%増）、受取配当金が32百万円増加したことにより経常利益は827百万円（前年同期比26.3%増）となりました。また、投資有価証券売却益63百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益600百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

リノベーション工事や工場関連施設の営繕工事は堅調に推移いたしました。しかしながら、集合住宅の給湯・暖房工事の受注は堅調に推移したものの、建築工事遅延により第3四半期の完成が減少したことに加え、GHP工事において大規模物件が減少したことに伴い、売上高は3,886百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したものの、リノベーション工事や営繕工事において利益率の高い大規模物件が完成したこと、および、GHPメンテナンス事業の利益率が改善したため、経常損失231百万円（前年同期は270百万円の経常損失）となりました。

ガス設備事業

戸建住宅の給湯・暖房工事の受注は堅調に推移したものの、その多くが第4四半期の完成であることに伴い第3四半期の完成が減少いたしました。しかしながら、施工管理体制を強化したLCS（戸建住宅における給排水設備）工事が好調に推移したほか、主力のガス設備工事や機器工事も堅調に推移した結果、売上高は6,690百万円（前年同期比4.5%増）となりました。一方、利益面につきましては、主にガス設備工事において原価率の高い物件が多く完成したことにより、経常利益は150百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

ガス導管事業

静岡ガス株式会社の設備投資計画に伴う受注は堅調に推移したものの、その多くが第4四半期の完成であることに伴い第3四半期の完成が減少しました。しかしながら、東京ガスネットワーク株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事が好調に推移した結果、売上高は12,850百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、一部の工種において利益率の高い大規模物件が完成したことにより、経常利益は828百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

電設・土木事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において受注は堅調に推移したものの、その多くが来期以降の完成予定となっております。しかしながら、東京都水道局関連工事やイリゲーション工事（ゴルフ場の緑化散水設備およびクラブハウス等の設備工事）が好調に推移した結果、売上高は1,274百万円（前年同期比9.7%増）となりました。一方、利益面につきましては、管路埋設工事において利益率の高い大規模物件が完成したことにより、経常利益73百万円（前年同期比235.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,390百万円に比べて1,043百万円増加し、27,433百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,945百万円に比べて564百万円増加し、17,510百万円となりました。これは、現金及び預金が198百万円、完成工事未収入金及び契約資産が1,782百万円減少しましたが、電子記録債権が150百万円、未成工事支出金が1,627百万円、その他に含まれる仮払金が674百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,444百万円に比べて478百万円増加し、9,923百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,787百万円に比べて256百万円増加し、6,044百万円となりました。これは、新事業場の建設に伴い建設仮勘定を301百万円計上したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の63百万円に比べて157百万円増加し、221百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア関連の支出による増加です。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,592百万円に比べて64百万円増加し、3,657百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金資産が205百万円減少しましたが、株式を一部売却したものの、保有する株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が221百万円増加したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,750百万円に比べて549百万円増加し、9,299百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,278百万円に比べて541百万円増加し、8,819百万円となりました。これは、工事未払金が966百万円、賞与引当金が317百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,264百万円、その他に含まれる未払消費税等が392百万円、預り金が178百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の471百万円に比べて8百万円増加し、480百万円となりました。主な要因は、退職給付制度の見直しによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,639百万円に比べて494百万円増加し、18,133百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が345百万円減少しましたが、四半期純利益を600百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が239百万円増加したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,427百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は499百万円の収入(前年同期は767百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益888百万円に加え、売上債権の減少1,627百万円、未成工事受入金の増加1,264百万円などであり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少317百万円、未成工事支出金の増加1,627百万円、仕入債務の減少1,059百万円、法人税の支払額309百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は342百万円の支出(前年同期は214百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入640百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出413百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は355百万円の支出(前年同期は430百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額344百万円が主な要因です。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2024年3月期の個別業績予想につきましては、受注が堅調に推移しており、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、各国の金融政策やウクライナ情勢の長期化による物価上昇、資機材価格の高騰の影響により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626,089	7,427,851
受取手形	53,565	58,338
電子記録債権	403,914	554,408
完成工事未収入金及び契約資産	6,378,584	4,595,999
未成工事支出金	2,057,871	3,684,928
原材料及び貯蔵品	72,470	77,479
その他	375,635	1,128,768
貸倒引当金	△22,273	△17,037
流動資産合計	16,945,859	17,510,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418,594	2,339,549
機械装置及び運搬具（純額）	2,524	2,202
工具、器具及び備品（純額）	78,977	108,282
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産（純額）	34,384	39,849
建設仮勘定	307,000	608,304
有形固定資産合計	5,787,489	6,044,196
無形固定資産		
ソフトウェア	—	79,276
ソフトウェア仮勘定	36,515	114,752
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	63,840	221,352
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817,765	3,038,784
その他	777,226	622,379
貸倒引当金	△2,149	△3,567
投資その他の資産合計	3,592,842	3,657,595
固定資産合計	9,444,171	9,923,145
資産合計	26,390,030	27,433,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,433	204,215
工事未払金	4,865,353	3,898,626
リース債務	12,798	14,920
未払法人税等	151,760	187,476
未成工事受入金	1,462,082	2,727,030
賞与引当金	686,746	369,667
工事損失引当金	41,172	29,287
その他	760,923	1,388,074
流動負債合計	8,278,271	8,819,298
固定負債		
リース債務	24,995	28,907
退職給付引当金	212,851	159,553
役員退職慰労引当金	188,613	140,936
株式給付引当金	—	48,826
資産除去債務	45,360	45,773
その他	—	56,585
固定負債合計	471,820	480,583
負債合計	8,750,092	9,299,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	17,189,730	17,444,499
自己株式	△568,570	△568,570
株主資本合計	17,213,078	17,467,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,860	666,151
評価・換算差額等合計	426,860	666,151
純資産合計	17,639,938	18,133,998
負債純資産合計	26,390,030	27,433,880

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	23,666,965	24,755,652
売上原価	21,375,225	22,302,544
売上総利益	2,291,740	2,453,108
販売費及び一般管理費	1,766,476	1,788,812
営業利益	525,263	664,296
営業外収益		
受取利息	4,517	5,412
受取配当金	56,516	88,707
受取手数料	2,078	8,550
不動産賃貸料	16,110	17,910
貸倒引当金戻入額	7,786	3,788
還付金収入	37,042	—
雑収入	38,944	58,912
営業外収益合計	162,995	183,281
営業外費用		
支払利息	246	—
不動産賃貸費用	6,052	5,137
支払手数料	26,788	12,727
雑支出	342	2,479
営業外費用合計	33,430	20,344
経常利益	654,828	827,232
特別利益		
固定資産売却益	747	—
投資有価証券売却益	—	63,325
特別利益合計	747	63,325
特別損失		
固定資産除却損	2,582	1,980
特別損失合計	2,582	1,980
税引前四半期純利益	652,993	888,577
法人税、住民税及び事業税	86,462	151,285
法人税等調整額	143,629	137,141
法人税等合計	230,091	288,426
四半期純利益	422,901	600,150

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	652,993	888,577
減価償却費	152,157	149,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,805	△3,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△404,442	△317,079
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	48,826
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24,323	△11,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,641	△53,297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,726	△47,677
受取利息及び受取配当金	△61,033	△94,120
支払利息	246	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△747	—
有形固定資産除却損	2,582	1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	2,178,379	1,627,318
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,743,680	△1,627,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,242	△5,008
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,440,268	1,264,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,079,465	△1,059,946
その他	△78,766	△47,272
小計	1,060,851	714,126
利息及び配当金の受取額	61,033	94,126
利息の支払額	△220	—
法人税等の支払額	△354,130	△309,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,534	499,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	215,225	—
有形固定資産の取得による支出	△169,430	△413,340
有形固定資産の売却による収入	18,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△116,134
投資有価証券の取得による支出	△407,839	△508,487
投資有価証券の売却による収入	100,000	640,715
貸付けによる支出	△1,958	△9,500
貸付金の回収による収入	2,023	8,709
その他	29,369	55,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,610	△342,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△9,714	△10,671
配当金の支払額	△320,934	△344,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,648	△355,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,275	△198,238
現金及び現金同等物の期首残高	8,060,110	7,626,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,182,386	7,427,851

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末532百万円、369,300株、当第3四半期会計期間末532百万円、369,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,881,768	6,253,293	11,847,465	736,408	20,718,936	47,542	20,766,478
一定の期間にわたり移転される財	2,169,574	152,085	153,045	425,781	2,900,486	—	2,900,486
顧客との契約から生じる収益	4,051,343	6,405,379	12,000,510	1,162,190	23,619,423	47,542	23,666,965
(1)外部顧客に対する 売上高	4,051,343	6,405,379	12,000,510	1,162,190	23,619,423	47,542	23,666,965
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,051,343	6,405,379	12,000,510	1,162,190	23,619,423	47,542	23,666,965
セグメント利益又は 損失(△)	△270,939	224,071	671,970	22,070	647,173	7,654	654,828

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額47,542千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額7,654千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,914,584	6,489,064	12,410,915	807,973	21,622,538	53,154	21,675,692
一定の期間にわたり移転される財	1,971,757	201,663	439,595	466,942	3,079,960	—	3,079,960
顧客との契約から生じる収益	3,886,342	6,690,727	12,850,511	1,274,916	24,702,498	53,154	24,755,652
(1)外部顧客に対する売上高	3,886,342	6,690,727	12,850,511	1,274,916	24,702,498	53,154	24,755,652
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,886,342	6,690,727	12,850,511	1,274,916	24,702,498	53,154	24,755,652
セグメント利益又は損失(△)	△231,319	150,635	828,706	73,986	822,009	5,223	827,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額53,154千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額5,223千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,859,814	4,174,502	4,051,343	4,982,973
ガス設備事業	2,907,390	7,391,573	6,405,379	3,893,584
ガス導管事業	8,626,308	12,428,222	12,000,510	9,054,020
電設・土木事業	612,584	1,487,578	1,162,190	937,972
その他	—	47,542	47,542	—
合計	17,006,098	25,529,418	23,666,965	18,868,551

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,210,110	3,968,861	3,886,342	5,292,629
ガス設備事業	3,199,042	7,631,862	6,690,727	4,140,176
ガス導管事業	8,629,640	13,823,475	12,850,511	9,602,605
電設・土木事業	528,417	1,952,593	1,274,916	1,206,093
その他	—	53,154	53,154	—
合計	17,567,211	27,429,946	24,755,652	20,241,505

(注) その他は工材販売手数料等であります。